

新千歳空港給排水施設営業者
募集要項様式集

平成28年11月

国土交通省東京航空局

様式一覧

(1) 現地見学会参加に関する提出書類
(様式第1号) 現地見学会参加申込書

(2) 質問に関する提出書類
(様式第2号) 質問書

(3) 応募書類
(様式第3号) 誓約書

I. 参加・資格要件に関する応募書類

(様式第4号) 自認書

(様式第5号) 国有財産使用許可に係る誓約書

(様式第6号) 役員名簿

(様式第7号) 応募資格確認書類及び技術者配置確認書等

(様式第8号) グループ構成届兼委任状

(※グループ応募する場合のみ提出)

II. 事業提案に関する応募書類

(様式第9号) 会社概要

(様式第10号) 事業方針

(様式第11号) 事業実施体制

(様式第12号) 職員配置計画

(様式第13号) 組織の管理・統制

(様式第14号) 事業収支計画

(様式第15号) 費用算定根拠

(様式第16号) 事業収支計画表

(様式第17号) 運転管理計画

(様式第18号) 保守点検計画

(様式第19号) 危機管理計画

(様式第20号) 施設管理計画

(様式第21号) 運営費

(4) 守秘義務対象開示資料に関する提出書類

(様式第22号) 守秘義務対象開示資料貸与申込書

(様式第23号) 守秘義務の遵守に関する誓約書

(様式第24号) 第二次被開示者への資料開示通知書

(様式第25号) 破棄義務の遵守に関する報告書

(5) 営業者選定後の提出書類

(様式第26号) 請書

(6) 事業辞退時の提出書類

(様式第27号) 辞退届

(様式第1号)

平成 年 月 日

現地見学会参加申込書

東京航空局空港部管理課 御中

法人住所
法人名
代表者氏名

新千歳空港給排水施設営業者募集に関する現地見学会に参加を申し込みます。

法人名	
所在地	
担当者所属	
(ふりがな) 担当者氏名	
連絡先	電話番号 FAX番号 メールアドレス
(ふりがな) 参加者氏名	

1. 見学会は、1者につき概ね2時間程度とし、人数は2名までとします。
参加する者全員の氏名を記入して下さい。
2. 参加申し込みは、本様式を使用してファックスにて下記にお申し込み下さい。
なお、FAX送信後、下記申込先へ電話で受信の確認を必ずして下さい。

〔申込先〕

〒102-0074

東京都千代田区九段南1-1-15 九段第2合同庁舎13階

国土交通省 東京航空局 空港部 管理課 業務係

電話：03-5275-9317（管理課直通）内線（7317）

FAX：03-3221-3687

(様式第2号)

平成 年 月 日

質 問 書

東京航空局空港部管理課 御中

法人住所
法人名
所属
担当者氏名
連絡先 電話番号
FAX 番号

新千歳空港給排水施設営業者募集要項に関して、下記のとおり質問します。

質問番号	質問箇所	質問内容
	(書類名)	
	(ページ)	
	(項目番号)	
	(項目名)	
	(書類名)	
	(ページ)	
	(項目番号)	
	(項目名)	
	(書類名)	
	(ページ)	
	(項目番号)	
	(項目名)	
	(書類名)	
	(ページ)	
	(項目番号)	
	(項目名)	
	(書類名)	
	(ページ)	
	(項目番号)	
	(項目名)	

(様式第3号)

平成 年 月 日

誓約書

東京航空局長

山口 勝弘 殿

法人(代表法人)住所

法人(代表法人)名

代表者氏名

印

募集要項に定められた参加・資格要件を満たしていること、応募書類の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約し応募いたします。

(応募書類)

I. 参加・資格要件に関する応募書類

- ① 自認書(様式第4号)
- ② 国有財産使用許可に係る誓約書(様式第5号)
- ③ 役員名簿(様式第6号)
- ④ 応募資格確認書類及び技術者配置確認書等(様式第7号)
- ⑤ グループ構成届兼委任状(様式第8号)
※グループにて応募する場合のみ提出
- ⑥ 定款若しくは寄付行為
- ⑦ 登記事項証明書
- ⑧ 直近3事業年度の貸借対照表及び損益計算書またはこれらに準ずるもの
(構内営業者である場合は、構内営業関係事務処理要領(平成16年4月1日東空理第430号)に従い、構内営業実績報告の提出も行うこと。)
- ⑨ 本事業の実施及び応募にあたっての総会もしくは役員会の決議書等の写しまたはこれらに準ずるもの
- ⑩ 常勤役員の経歴書
- ⑪ 株主名簿またはこれらに準ずるもの

II. 事業提案に関する応募書類

会社概要(様式第9号)から運営費(様式第21号)まで

[連絡先等]

担当者所属:

担当者名 (ふりがな):

連絡先 (電話番号):

(FAX 番号):

(様式第4号)

自 認 書

当法人は、以下の事項について事実と相違ないことを自認します。

法人住所： _____

法人名： _____

- 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立をしていない者又は申立をされていない者であること。
- 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立をしていない者又は申立をされていない者であること。
- 駐車場法（昭和32年法律第106号）及び空港管理規則（昭和27年運輸省令第44号、以下「空管則」という。）の規程に違反し、又は駐車場法及び空管則に基づく指示、命令等に従わなかった者で、違反状態が解消した日、又は指示、命令等の履行を終えた日から2年を経過しない者でないこと。
- 空港管理規則第26条の規定により承認の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者でないこと。
- 法人等（法人又は団体をいう。）の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではないこと。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者ではないこと。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者ではないこと。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者ではないこと。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者ではないこと。
- 暴力団又は暴力団員及び募集要項4.（2）⑧～⑪までに定める者の依頼を受けて公募に参加しようとする者でないこと。

平成 年 月 日
東京航空局長
山口 勝弘 殿

代表者氏名

⑨

(様式第5号)

国有財産使用許可に係る誓約書

当法人は、下記1に該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。また、使用許可を受けた国有財産の使用に当たっては、下記2に掲げる使用等を行わないとともに、暴力団員等による不当介入を受けた場合には、下記3の措置を行うことを誓約します。また、当方が下記1に該当しないことを確認するため、当方の個人情報について、国が警察当局へ情報提供することに同意します。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。なお、本書の提出に併せて別添役員名簿を提出します。

記

1 使用許可の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（法人又は団体をいう。）の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
なお、役員等に変更があった場合は、速やかに変更後の役員名簿を提出します。

2 公序良俗に反する使用等

暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供し、また、これらの用に供されることを知りながら、貸付物件（使用許可物件）を第三者に転貸し又は賃借権を譲渡すること。

3 警察への通報等

- (1) 貸付物件（使用許可物件）を使用するに当たって、暴力団又は暴力団員、社会運動標ぼうゴロ（※1）、政治活動標ぼうゴロ（※2）、その他暴力団関係者から、不当要求又は業務妨害を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、速やかに警察に通報し、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)による警察への通報及び捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により、許可者に報告すること。

※1 社会運動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者 ※2 政治活動を仮装し又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者

東京航空局長 山口 勝弘 殿

平成 年 月 日

住所又は所在地

氏名又は名称

印

(様式第7号)

応募資格確認書類及び技術者配置確認書等

東京航空局長

山口 勝弘 殿

法人住所

法人名

代表者氏名

㊞

募集要項を満たす技術者を配置し、特別な場合を除き変更しないことを誓約します。

ア. 募集要項4(3)に関する企業実績

	発注者	業務名	契約期間
1			
	[対象施設] [業務内容]		
2			
	[対象施設] [業務内容]		
3			
	[対象施設] [業務内容]		
4			
	[対象施設] [業務内容]		
5			
	[対象施設] [業務内容]		

※企業実績は、最大5件まで記載してよい。

※業務内容の欄に、法定委託（第三者委託）・法定外委託のいずれかを記載すること。

※契約内容、対象施設、業務内容（仕様書・要求水準等）が確認できる資料を添付すること。

イ. 募集要項 4 (3) ②に関する配置予定の統括現場責任者の資格・実績等

①氏名（ふりがな）：		②生年月日・年齢：		
③所属・役職：				
④主な経歴・業務経歴：				
⑤保有資格・取得年度：				
⑥水道技術管理者又は受託水道業務管理者としての実績（継続2年以上）				
N o	発注者	業務名	契約期間	従事期間
1	[対象施設]			
	[業務内容]			
2	[対象施設]			
	[業務内容]			
⑦同種施設における運転管理及び保守点検業務等の実績（継続2年以上）				
N o	発注者	業務名	契約期間	従事期間
1	[対象施設]			
	[業務内容]			
2	[対象施設]			
	[業務内容]			
⑧その他の経歴（業務表彰・学会活動等）				

※⑥⑦は、それぞれ最大2件まで実績を記載してよい。

※⑥⑦に関する契約内容、対象施設、業務内容が確認できる資料を添付すること。

※水道技術管理者の資格を証明できる資料（辞令等）を添付すること。

※単独事業者又は応募グループの代表企業の常勤自社社員であることを証明できる資料を添付すること。

ウ. 募集要項 4 (3) ③に関する配置予定技術者の実績等

①氏名（ふりがな）：		②生年月日・年齢：		
③所属・役職：				
④主な経歴・業務経歴：				
⑤保有資格・取得年度：				
⑥同種施設における運転管理及び保守点検業務等の実績（継続2年以上）				
No	発注者	業務名	契約期間	従事期間
1	[対象施設]			
	[業務内容]			
2	[対象施設]			
	[業務内容]			
	[対象施設]			
[業務内容]				
⑦その他の経歴（業務表彰・学会活動等）				

※⑥は最大2件まで実績を記載してよい。

※⑥に関する契約内容、対象施設、業務内容（仕様書・要求水準等）が確認できる資料を添付すること。

エ. 募集要項 4 (3) ④に関する酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の資格等

①氏名（ふりがな）：		②生年月日・年齢：		
③所属・役職：				
④主な経歴・業務経歴：				
⑤講習修了年度：				

※⑤に関する講習修了が確認できる資料を添付すること。

オ. 募集要項 4 (3) ⑤に関する緊急時の連絡体制・派遣体制等

①連絡体制

②派遣体制

グループ構成届兼委任状

東京航空局長
山口 勝 弘 殿

グループ名
代表企業 住 所
法 人 名
代表者氏名 (印)

新千歳空港における給排水施設営業を実施する為、募集要項に基づき、以下の構成員によるグループを結成し、貴局との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

応募グループの名称	
応募グループの代表企業 (受任者)	住 所 法 人 名 代表者氏名
応募グループ 事務所所在地	
応募グループの構成員 (委任者)	<代表構成員> 住 所 法 人 名 代表者氏名 (印) 担 当 業 務
	<構成員> 住 所 法 人 名 代表者氏名 (印) 担 当 業 務
	<構成員> 住 所 法 人 名 代表者氏名 (印) 担 当 業 務
委任事項	1. 応募書類の提出に関する件 2. 審査結果の通知に関する件 3. 請書又は辞退届の提出に関する件 4. 本募集要項に定める手続きに関する件

※欄不足時は欄を追加し、複数枚となるときには左綴じとし、ページ間に代表者印で押印すること。

(様式第9号) 会社概要

ア. 会社概要 (単独事業者又は応募グループの代表企業)

○本社、支店、営業所又は事業所の所在地			
○事業概要			
○会社の沿革・特徴など			
○直近3カ年の経営状況 (単位: 百万円)			
	3期前の決算	2期前の決算	前期の決算
総売上高 (うち上下水道部門)			
営業利益			
税引き後当期利益			
会社総従業員数:			
現場従業員数:			

イ. 保有する技術職員の状況

会社の資格者数	水道技術管理者	人
		人
		人
		人
		人
		人

※その他本事業に関連する資格を有する者がいる場合は追記すること。

(様式第10号) 事業方針

事業方針

(様式第 1 1号) 事業実施体制

事業実施体制

(様式第12号) 職員配置計画

職員配置計画

※下表の例示を参考に、表または組織図等により、主要担当者の経歴や役割分担、部門別の配置人数など、具体的な職員配置計画が確認できるように工夫すること。

【例示】

	氏名	経験年数	保有資格	担当業務・役割
統括現場責任者	●●	●●	●●	△△
主担当者 A				
主担当者 B				
主担当者 C				
.....				

担当部門	実施体制	配置人数	補足説明等
運 転 管 理	直営		
保 守 点 検	○○は直営、○○は外注		
修 繕			
料金徴収・窓口			
.....			

(様式第13号) 組織の管理・統制

(1) 品質・コスト管理の方針

(2) 平常時・緊急時における国への連絡・報告体制

(3) 配置職員の教育訓練

(様式第14号) 事業収支計画

(1) 事業費の妥当性

(2) 資金調達の妥当性

(3) 収支計画の妥当性

(様式第 15号) 費用算定根拠

単位：千円

科目	運営費 (5年総額)	内訳及び算定根拠
1. 維持管理費		
1-1. 人件費		
1-2. 保守点検費		
1-3. 修繕費		
1-4. その他の維持管理費		
2. その他の費用		
2-1. 国有財産使用料		※様式第 21号で指定した金額を記載すること。
2-2. 水道光熱費		
2-3. 一般管理費		
2-4. 資金調達費用		
2-5. その他		

※各項目の金額は、非課税の費用を除き、消費税込の金額を記載すること。

※内訳及び算定根拠は、様式第 21号の科目定義を参考として具体的な説明・数量・金額を記載すること。

※内訳及び算定根拠の欄に記載した注釈は適宜削除してよい。

※複数頁となる場合は、右上に通し番号(例：1/2、2/2)を記載すること。

(様式第16号) 事業収支計画表

単位：千円

科目	H 29 年度	H 30 年度	H 31 年度	H 32 年度	H 33 年度	合 計
収入						
1. 給 水 運 営 費						
2. 排 水 運 営 費						
※そ の 他						
合 計						
支出						
1. 維 持 管 理 費						
1-1. 人 件 費						
1-2. 保 守 点 検 費						
① 点 検						
② 分 解 整 備						
③ 清 掃						
④ 交 換						
1-3. 修 繕						
※そ の 他						
① そ の 他						
1-4. その他の維持管理費						
※適宜項目追加						
2. その他の費用						
2-1. 国 有 財 産 使 用 料						
2-2. 水 道 光 熱 費						
2-3. 一 般 管 理 費						
2-4. 資 金 調 達 費 用						
2-5. そ の 他						
その他						
合 計						
事 業 収 支						
利 益 率						

※A 4 縦で1枚以内で作成すること。

※支出2-3については、様式第21号の一般管理費から、提案者の利益相当分を除く金額を記載すること。

※各科目のH29～33年度の合計金額が様式第21号と整合すること。

(様式第 17号) 運転管理計画

運転管理計画

(様式第18号) 保守点検計画

① 施設の特徴を踏まえた管理水準の設定について

② 保守点検計画（点検項目、頻度、体制等）について

(様式第19号) 危機管理計画

危機管理計画

(様式第20号) 施設管理計画

施設管理計画

(様式第 2 1 号) 運営費

ア. 料金設定

単位：円

	給水運営費	排水運営費
設定料金 (合計 / 給排水量)	円	円

※イ. 算出根拠の内訳（年間平均）における合計額を給排水量で除したものを設定料金（端数切り捨て）として記載すること。

※給排水量は募集要項「8. 営業者選定審査【備考】」に記載されている予測水量を用いること。

イ. 算出根拠

単位：千円

	内訳（5年間平均）	
	給水運営費	排水運営費
維持管理費		
人件費		
保守点検費		
修繕費		
その他の維持管理費		
その他の費用		
国有財産使用料		
水道光熱費		
一般管理費		
資金調達費用		
その他		
合計		

※給水・排水運営費（5年総額）の平均を記載すること。

【留意事項】

ア 運営費等は、千歳市水道局及び下水道局に支払う水道料金、下水道料金を含まない。営業者が給排水施設の管理・運営に要する費用見込みとする。

イ 「国有財産使用料」は、平成 28 年実績の年間 2,000 万円を想定額とすること。

ウ 各科目の定義は以下の通りとする。

【科目の定義】

人件費	本事業に直接従事する職員の給与、賞与、所定宛、交通費、福利厚生費等
保守点検費	保守点検費・点検整備費、清掃費、有効期間満了による設備・部品の交換費等（有効期間満了による水道メーターの交換を含む）
修繕費	計画的修繕費、突発的な故障等修繕費
その他の維持管理費	水質管理、薬品調達など上記以外の維持管理費
国有財産使用料	国有財産使用料（土地・工作物）
水道光熱費	電気代、水道代、通信費、燃料費等
一般管理費	間接部門経費及び利益相当分等
資金調達費用	運転資金の支払い利息
その他	公租公課（法人税、住民税及び事業税を除く）、減価償却費、保険料

(様式第22号) 守秘義務対象開示資料貸与申込書

平成 年 月 日

新千歳空港給排水施設営業守秘義務対象資料開示資料貸与申込書

東京航空局長
山口 勝弘 殿

法人（代表法人）住所
法人（代表法人）名
代表者氏名

⑩

平成28年11月25日付で公表のあった「新千歳空港給排水施設営業者」の公募に関し、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示資料について、貸与を申し込みます。

担当者	
部署	
資料送付先住所	
電話番号	

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

※守秘義務対象開示資料の使用を終えた時点で貸与資料を破棄し、破棄完了後、破棄義務の遵守に関する報告書（様式第25号）を提出してください。

(様式第23号) 守秘義務の遵守に関する誓約書

平成 年 月 日

新千歳空港給排水施設営業守秘義務の遵守に関する誓約書

東京航空局長
山口 勝弘 殿

法人(代表法人)住所
法人(代表法人)名
代表者氏名

⑩

当社は、今般、東京航空局(以下、「当局」という。)から平成28年11月25日付で公表がありました「新千歳空港給排水施設営業」にかかる応募提案を検討すること(以下、「本目的」という。)を目的として、本誓約書の提出を条件とする開示資料の提供を受けることを希望しますが、守秘義務対象開示資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第1条(利用の目的)

当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象開示資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。また、第二次被開示者は当社から開示を受けた情報を他の第三者に開示してはならないものとし、第二次被開示者が本書記載の遵守事項に違反したときは、当社がその一切の責任を負うこととします。

第2条(秘密の保持)

当社は、当局から提供を受けた守秘義務対象開示資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合または当局の事前の承諾がある場合をのぞき、他の第三者に開示しません。なお、他の第三者に開示した場合は、当社が第二次被開示者を当局まで通知します。

第3条（善管注意義務）

当社は、当局から提供を受けた守秘義務対象開示資料を善良な管理者としての注意を持って取り扱うことを約束します。

第4条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、応募書類の提出に至らなかった場合及び営業者に選定されなかった場合であっても存続するものとします。

第5条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社はそれにより当局に生じた損害賠償をすることを約束します。

第6条（書類の破棄）

- 1 当局から提供を受けた守秘義務対象開示資料は、応募書類の提出に至らなかった場合及び営業者に選定されなかった場合、その写しを含めてすべて速やかに破棄することを約束します。また、この場合において、第二次被開示者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示していたときは、当該第二次被開示者をして、開示を受けた資料及びその写しをすべて速やかに破棄させることを約束します。
- 2 当社及び第二次被開示者は、前項の規定に基づき守秘義務対象開示資料を破棄したときは、当局に対してその旨を報告します。

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

平成 年 月 日

新千歳空港給排水施設営業第二次被開示者への資料開示通知書

東京航空局長
山口 勝弘 殿

法人（代表法人）住所
法人（代表法人）名
代表者氏名

印

平成 28 年 11 月 25 日付で公表のあった「新千歳空港給排水施設営業者」の公募に関し、当局から提供を受けた守秘義務対象開示資料について、以下の者に対して資料を開示しましたので、(様式第 23 号)新千歳空港給排水施設営業守秘義務の遵守に関する誓約書を添付のうえ、通知します。

名 称	
所 在 地	
代 表 者 名	
申 込 者 と の 関 係	

名 称	
所 在 地	
代 表 者 名	
申 込 者 と の 関 係	

名 称	
所 在 地	
代 表 者 名	
申 込 者 と の 関 係	

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。
※第二次被開示者の記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加してください。

(様式第25号) 破棄義務の遵守に関する報告書

平成 年 月 日

新千歳空港給排水施設営業破棄義務の遵守に関する報告書

東京航空局長
山口 勝弘 殿

法人(代表法人)住所
法人(代表法人)名
代表者氏名

印

平成28年11月25日付で公表のあった「新千歳空港給排水施設営業業者」の公募に関し、営業業者の選定における応募提案を検討することを目的として、守秘義務の遵守に関する誓約書の提出を条件とする開示を受けましたが、当社作成による別添平成【 】年【 】月【 】日付「守秘義務の遵守に関する誓約書(写し)」第6条に基づき、以下のとおり、破棄を完了したことを報告します。

破棄完了日	
破棄方法	

※代表者名及び印鑑は、権限規程に基づく決裁者のものとしてください。

(様式第26号)

平成 年 月 日

請 書

東京航空局長
山口 勝弘 殿

法人(代表法人)住所
法人(代表法人)名
代 表 者 氏 名

印

平成 年 月 日付け東空理第 号をもって新千歳空港給排水施設営業者に選定されました。

本事業について、平成 年 月 日付け東空理第 号で付された条件、空港管理規則その他関係諸法令及び東京航空局長の指示又は命令を遵守し、確實かつ適切に実施することを確約します。

(様式第27号)

平成 年 月 日

辞 退 届

東京航空局長
山口 勝弘 殿

法人(代表法人)住所
法人(代表法人) 名
代 表 者 氏 名

⑩

平成 年 月 日付け東空理第 号をもって新千歳空港給排水施設営業
者に選定されましたが、都合により辞退します。